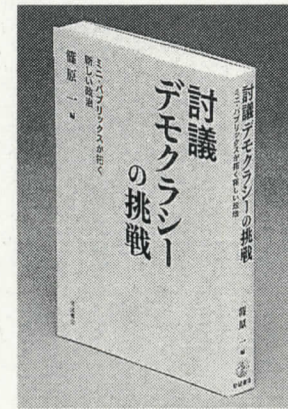


政策決定の新しい方法

篠原一編

討議デモクラシーの挑戦



(岩波書店・2940円)

しのはら・はじめ 東京大
名誉教授(ヨーロッパ政治
史、政治学)。1925年生まれ。

政治汚職が報道されるたび、選挙の投票率が低下するたび、また今次の震災復興のように政府の無為無策が詳らかとなるたび、忘れられていた「あの言葉」が私たちの脳裏をよぎる。「民度が低い」という言葉である。この言葉は否定することも、無視することも難しい。民主主義の成否を「市民社会」の成熟度によって推し量るという命題には、相応の説得力があるからである。討議デモクラシー論はこうした論調を土壌としている。

斜陽産業となりつつある昨今の政治学において、討議デモクラシー論は彗星のごとく登場した。議会と市民社会を対置し、議会制度を補完するものとして市民社会の理性的な討議(市民集会やタウンミーティング)を再評価する議論である。編者の篠原一はその第一人者であり、本書は討議型世論調査・コンセンサス会議・計画細胞会議・市民陪審・市民等議会・eデモクラシー・参加型予算・市民議会・市民コンサルテーションなど様々な討議デモクラシーの実践を取り上げている。

討議デモクラシーの制度化やその拡大は歓迎すべきであろう。しかし、篠原自身も警鐘を鳴らしているように、理性だけでなく、人々の情念・共感・感性の存在も忘れてはならない。原子力政策、環境問題、農業分野の市場開放など、政策判断に一定の合理性はあるものの、国民世論の共感を得にくい課題は少なくない。「人間の顔が見えない」と言えば穏やかではないが、「自律的で理性的な個人」だけを対象としたデモクラシー論は、エリート主義に陥る危険がある。世界人口の4人に1人が文字を読めない現在、これは「悪い冗談」のようにも響く。先進国の市民社会を理想化し、グローバル化という歪な世界構造にお墨付きを与えるという「悪い冗談」である。これはハリウッドのSF映画でも、昔々のお伽話でもない。私たちの生きている世界の現実である。政治学は、その視角からこぼれ落ちていく「普通の人々」と、もう少し共感を分かち合っても良いのではないだろうか。

(九州大准教授・政治学 大賀哲)